

審査の結果の要旨

氏名 吉田右子

米国の公共図書館は19世紀半ばに公教育制度と相互に補い合う関係をもつ制度として出発したが、20世紀前半期になると大衆化、都市化、メディア環境の変化などを受けて、再度、存在意義を示す必要に迫られた。本論文はこれを社会科学的に論じた一連の言説を公共図書館論と名付け、その背景と系譜を分析し、公共図書館をコミュニティにおけるコミュニケーション機関と位置づける視点の存在と意義を明らかにしたものである。

まず第1部では、1920年代後半にカーネギー財団の助成によって、プラグマティズムの牙城であったシカゴ大学に設置された大学院図書館学部(GLS)の成立と展開をめぐって、公共図書館論が生み出される背景を明らかにした。論文は、GLSが同じシカゴ大学社会学部の影響を受けつつ実証的な社会調査の手法を用いて図書館や読書研究を行う研究者を輩出し、これが図書館学の研究モデルを形成していった事情を描き出している。

第2部では、公共図書館論として重要な5つの言説を発表の時系列順に詳細に分析している。それは、カーネギー財団への報告書として発表されたW・S・ラーネドのコミュニティ情報センター論(1924)、およびアルヴィン・ジョンソンの図書館成人教育論(1938)、GLS直系の研究者L・カーノフスキーのコミュニティ図書館論(1944)、同じくGLS出身であるがコミュニケーション研究者として知られているB・ベレルソンの公共図書館利用者論(1944)、そして戦後の大規模な「公共図書館調査」の全体的なまとめを行ったロバート・リーの公共図書館論(1950)である。これらは社会科学研究者による実証的調査を踏まえた研究の成果であったが、いずれも公共図書館がコミュニティにおける民主主義形成の重要な媒介的な役割を果たすとする点で伝統的な図書館思想の系譜を発展させたものであることが、丹念な分析によって指摘されている。

第3部では、コミュニケーション機関としての公共図書館という観点から公共図書館論を検討する。公共図書館において初期のラジオ・メディアがどのように用いられていたのかを実証的に描き出し、さらに公共図書館研究とコミュニケーション研究との関係を検討することで、メディアの発達と公共図書館活動および公共図書館論が密接な関係をもっていたことを示している。

以上のような分析を通じて、本論文は、公共図書館論が図書館サービスを実証的に調査しそれをもとに提言を行うという、この時期の社会科学に一般的に見られるスタイルの採用により図書館実践の理論化に寄与したこと、また、コミュニケーション研究におけるメディアを中立的なものにとらえる視点(自由主義的コミュニケーション論)と同じものが、公共図書館論においてもすべてのメディアへのアクセスを可能にするコミュニティ機関としての図書館という多元論的見方として潜んでいたことを論証した。

これらのオリジナルな知見を提示した本論文は、博士(教育学)の学位を授与するにふさわしいものと判断された。